

令和 7年12月17日提出

第 4 回市議会定例会追加議案

浜 松 市

議 案 件 目

第 177 号議案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 5 号）	3
---	---

資 料

補正予算の参考資料	27
-----------------	----

令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 7 年度浜松市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6,211,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 428,979,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することのできる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

令和 7 年 12 月 17 日 提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 市税		156,500,000	800,000	157,300,000
	1 市民税	78,149,000	800,000	78,949,000
18 国庫支出金		84,231,276	5,405,805	89,637,081
	2 国庫補助金	21,374,362	5,405,805	26,780,167
24 諸収入		9,940,913	5,195	9,946,108
	6 雑入	6,506,299	5,195	6,511,494
歳 入 合 計		422,768,000	6,211,000	428,979,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3 民生費		140,762,526	2,392,984	143,155,510
	2 児童福祉費	65,912,771	2,392,984	68,305,755
7 商工費		8,429,158	3,764,880	12,194,038
	1 商工費	8,429,158	3,764,880	12,194,038
10 教育費		70,997,825	53,136	71,050,961
	7 保健体育費	3,913,088	53,136	3,966,224
歳 出 合 計		422,768,000	6,211,000	428,979,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業 (事務費)	3,298
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業 (給付費)	236,000
7 商工費	1 商工費	物価高騰支援商品券事業 (生活支援商品券配付事業 (負担金))	921,664
7 商工費	1 商工費	物価高騰支援商品券事業 (プレミアム付商品券発行事業 (負担金))	2,793,216
7 商工費	1 商工費	観光客誘致事業 (観光誘客促進事業)	50,000

令和 7 年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第 5 号）
（第 4 回市議会定例会）

令和 7 年 1 2 月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における２歳入、３歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計

(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	12 頁
--------------------------	------

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	156,500,000	800,000	157,300,000
2 地方譲与税	3,726,000	-	3,726,000
3 利子割交付金	67,000	-	67,000
4 配当割交付金	1,142,000	-	1,142,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	-	1,824,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,226,000	-	2,226,000
8 地方消費税交付金	22,409,000	-	22,409,000
9 ゴルフ場利用税交付金	83,000	-	83,000
10 環境性能割交付金	810,000	-	810,000
11 軽油引取税交付金	6,250,000	-	6,250,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	-	334,000
13 地方特例交付金	1,185,528	-	1,185,528
14 地方交付税	41,501,230	-	41,501,230
15 交通安全対策特別交付金	321,000	-	321,000
16 分担金及び負担金	594,514	-	594,514
17 使用料及び手数料	4,591,215	-	4,591,215
18 国庫支出金	84,231,276	5,405,805	89,637,081
19 県支出金	23,642,389	-	23,642,389
20 財産収入	707,535	-	707,535
21 寄附金	3,647,555	-	3,647,555
22 繰入金	15,572,779	-	15,572,779
23 繰越金	3,007,266	-	3,007,266
24 諸収入	9,940,913	5,195	9,946,108
25 市債	38,320,800	-	38,320,800
歳 入 合 計	422,768,000	6,211,000	428,979,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	960,610	-	960,610				
2 総務費	49,889,952	-	49,889,952				
3 民生費	140,762,526	2,392,984	143,155,510	2,392,984			
4 衛生費	35,407,658	-	35,407,658				
5 労働費	1,010,792	-	1,010,792				
6 農林水産業費	6,331,073	-	6,331,073				
7 商工費	8,429,158	3,764,880	12,194,038	2,974,939			789,941
8 土木費	56,810,051	-	56,810,051				
9 消防費	12,753,105	-	12,753,105				
10 教育費	70,997,825	53,136	71,050,961	37,882		5,195	10,059
11 災害復旧費	4,000,000	-	4,000,000				
12 公債費	35,215,250	-	35,215,250				
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	422,768,000	6,211,000	428,979,000	5,405,805		5,195	800,000

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	156,500,000	800,000	157,300,000
1 市民税	78,149,000	800,000	78,949,000
1 個人	68,935,000	800,000	69,735,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年課税分	800,000	所得割額

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	84,231,276	5,405,805	89,637,081
2 国庫補助金	21,374,362	5,405,805	26,780,167
2 民生費国庫補助金	2,876,292	2,392,984	5,269,276
6 商工費国庫補助金	378,603	2,974,939	3,353,542
9 教育費国庫補助金	1,698,043	37,882	1,735,925

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	2,392,984	事務費 32,984千円の 10/10 32,984千円 給付費 2,360,000千円の 10/10 2,360,000千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,974,939	生活支援商品券配付事業費に対するもの 728,282千円 プレミアム付商品券発行事業費に対するもの 2,207,148千円 観光誘客促進事業費に対するもの 39,509千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	37,882	学校給食費管理事業費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
24 諸収入	9,940,913	5,195	9,946,108
6 雑入	6,506,299	5,195	6,511,494
12 教育費雑入	3,925,062	5,195	3,930,257
計	422,768,000	6,211,000	428,979,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
学校給食費保 護者等負担金	5,195	学校給食賄材料費に対する保護者等負担金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 民生費	140,762,526	2,392,984	143,155,510	2,392,984			
2 児童福祉費	65,912,771	2,392,984	68,305,755	2,392,984			
5 家庭福祉費	23,087,565	2,392,984	25,480,549	2,392,984			

(歳 出) 3 民生費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 需用費	891	1 物価高対応子育て応援手当支給事業 2,392,984千円
11 役務費	16,060	(1) 事務費 32,984千円
12 委託料	16,033	(2) 給付費 2,360,000千円
19 扶助費	2,360,000	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 商工費	8,429,158	3,764,880	12,194,038	2,974,939			789,941
1 商工費	8,429,158	3,764,880	12,194,038	2,974,939			789,941
3 商業政策推進費	463,800	3,714,880	4,178,680	2,935,430			779,450
7 観光・シティプロモーション振興費	2,697,674	50,000	2,747,674	39,509			10,491

(歳 出) 7 商工費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	3,714,880	1 物価高騰支援商品券事業	3,714,880千円
		(1) 生活支援商品券配付事業（負担金）	921,664千円
		(2) プレミアム付商品券発行事業（負担金）	2,793,216千円
12 委託料	47,000	1 観光客誘致事業	50,000千円
18 負担金補助及び交付金	3,000	(1) 観光誘客促進事業	50,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 教育費	70,997,825	53,136	71,050,961	37,882		5,195	10,059
7 保健体育費	3,913,088	53,136	3,966,224	37,882		5,195	10,059
1 健康安全費	3,913,088	53,136	3,966,224	37,882		5,195	10,059
計	422,768,000	6,211,000	428,979,000	5,405,805		5,195	800,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12 委託料	53,136	1 学校給食費管理事業 53,136千円

令和 7 年度

補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第 5 号）
（第 4 回市議会定例会）

令和 7 年 1 2 月

浜 松 市

目 次

1	令和7年度11月補正予算編成の基本方針……………	31頁
2	令和7年度会計別予算額調……………	32頁
3	令和7年度一般会計予算款別構成比調……………	33頁
4	令和7年度一般会計予算性質別分析調……………	35頁
5	令和7年度11月補正予算案の概要……………	36頁

1 令和7年度 11月補正予算編成の基本方針 (一般会計第5号)

今回の補正予算は、国の令和7年度補正予算（第1号）案が閣議決定されたことに伴い、物価高対応子育て応援手当の支給や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施に要する経費を追加するものです。

2 令和7年度 会計別予算額調

会 計 別		補正前の額	補正額	計	備 考
		千円	千円	千円	
一 般 会 計		422,768,000	6,211,000	428,979,000	
特 別 会 計		229,943,120	-	229,943,120	
	国民健康保険事業	72,263,000	-	72,263,000	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	267,000	-	267,000	
	介護保険事業	75,921,000	-	75,921,000	
	後期高齢者医療事業	14,545,000	-	14,545,000	
	と畜場・市場事業	402,074	-	402,074	
	中央卸売市場事業	666,770	-	666,770	
	育英事業	80,000	-	80,000	
	学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
	小型自動車競走事業	20,203,000	-	20,203,000	
	駐車場事業	405,276	-	405,276	
	公債管理	45,184,000	-	45,184,000	
計（一般会計＋特別会計）		652,711,120	6,211,000	658,922,120	
企 業 会 計		82,344,918	-	82,344,918	
	病院事業	19,893,794	-	19,893,794	
	水道事業	22,231,813	-	22,231,813	
	下水道事業	40,219,311	-	40,219,311	
総 計		735,056,038	6,211,000	741,267,038	

3 令和7年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 市 税	156,500,000	37.02	800,000	157,300,000	36.67	
2 地方譲与税	3,726,000	0.88	-	3,726,000	0.87	
3 利子割交付金	67,000	0.02	-	67,000	0.02	
4 配当割交付金	1,142,000	0.27	-	1,142,000	0.27	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	0.43	-	1,824,000	0.42	
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.03	-	133,000	0.03	
7 法人事業税交付金	2,226,000	0.53	-	2,226,000	0.52	
8 地方消費税交付金	22,409,000	5.30	-	22,409,000	5.22	
9 ゴルフ場利用税交付金	83,000	0.02	-	83,000	0.02	
10 環境性能割交付金	810,000	0.19	-	810,000	0.19	
11 軽油引取税交付金	6,250,000	1.48	-	6,250,000	1.46	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	0.08	-	334,000	0.08	
13 地方特例交付金	1,185,528	0.28	-	1,185,528	0.28	
14 地方交付税	41,501,230	9.82	-	41,501,230	9.67	
15 交通安全対策特別交付金	321,000	0.08	-	321,000	0.07	
16 分担金及び負担金	594,514	0.14	-	594,514	0.14	
17 使用料及び手数料	4,591,215	1.09	-	4,591,215	1.07	
18 国庫支出金	84,231,276	19.92	5,405,805	89,637,081	20.90	
19 県支出金	23,642,389	5.59	-	23,642,389	5.51	
20 財産収入	707,535	0.17	-	707,535	0.16	
21 寄 附 金	3,647,555	0.86	-	3,647,555	0.85	
22 繰 入 金	15,572,779	3.68	-	15,572,779	3.63	
23 繰 越 金	3,007,266	0.71	-	3,007,266	0.70	
24 諸 収 入	9,940,913	2.35	5,195	9,946,108	2.32	
25 市 債	38,320,800	9.06	-	38,320,800	8.93	
歳 入 合 計	422,768,000	100.00	6,211,000	428,979,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 議 会 費	960,610	0.23	-	960,610	0.23	
2 総 務 費	49,889,952	11.80	-	49,889,952	11.63	
3 民 生 費	140,762,526	33.29	2,392,984	143,155,510	33.37	
4 衛 生 費	35,407,658	8.37	-	35,407,658	8.25	
5 労 働 費	1,010,792	0.24	-	1,010,792	0.24	
6 農林水産業費	6,331,073	1.50	-	6,331,073	1.48	
7 商 工 費	8,429,158	1.99	3,764,880	12,194,038	2.84	
8 土 木 費	56,810,051	13.44	-	56,810,051	13.24	
9 消 防 費	12,753,105	3.02	-	12,753,105	2.97	
10 教 育 費	70,997,825	16.79	53,136	71,050,961	16.56	
11 災害復旧費	4,000,000	0.95	-	4,000,000	0.93	
12 公 債 費	35,215,250	8.33	-	35,215,250	8.21	
13 予 備 費	200,000	0.05	-	200,000	0.05	
歳 出 合 計	422,768,000	100.00	6,211,000	428,979,000	100.00	

4 令和7年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 人 件 費	84,911,370	20.08	－	84,911,370	19.79	
2 扶 助 費	99,551,295	23.55	2,360,000	101,911,295	23.76	
3 公 債 費	35,130,001	8.31	－	35,130,001	8.19	
4 物 件 費	64,170,044	15.18	91,120	64,261,164	14.98	
5 維持補修費	13,647,897	3.23	－	13,647,897	3.18	
6 補助費等	18,633,803	4.41	3,759,880	22,393,683	5.22	
7 積 立 金	3,007,102	0.71	－	3,007,102	0.70	
8 出資金・貸付金	60,520	0.01	－	60,520	0.01	
9 繰 出 金	26,647,206	6.30	－	26,647,206	6.21	
10 投資的経費	66,822,859	15.81	－	66,822,859	15.58	
(1) 補助事業	21,370,207	5.06	－	21,370,207	4.98	
(2) 単独事業	39,452,652	9.33	－	39,452,652	9.20	
(3) 国直轄事業	2,000,000	0.47	－	2,000,000	0.47	
(4) 災害復旧費	4,000,000	0.95	－	4,000,000	0.93	
11 公営企業会計支出金	10,185,903	2.41	－	10,185,903	2.38	
(1) 出資金・貸付金	953,520	0.23	－	953,520	0.23	
(2) 負担金・補助金	9,232,383	2.18	－	9,232,383	2.15	
計	422,768,000	100.00	6,211,000	428,979,000	100.00	

5 令和7年度 11月補正予算案の概要（一般会計第5号）

(1) 物価高対応子育て応援手当支給事業 2,392,984千円

物価高対応子育て応援手当の支給（児童1人当たり2万円）

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用 3,818,016千円

①生活支援商品券配付事業 921,664千円

65歳以上の高齢者、令和7年度住民税非課税世帯を対象とした商品券の配付
（1人当たり3,000円）

②プレミアム付商品券発行事業 2,793,216千円

全市民を対象とした商品券の発行（1口3,000円、プレミアム率100%）

③浜松宿泊・観光促進キャンペーン事業 50,000千円

市内観光消費の喚起に向けた浜松宿泊キャンペーンの実施等

④学校給食費管理事業 53,136千円

米飯価格高騰を踏まえた3学期の学校給食への対応

歳入

(単位：千円)

款	補正額	項目
1 市税	800, 000	市民税個人現年課税分 800, 000
18 国庫支出金	5, 405, 805	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3, 012, 821
		物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 2, 392, 984
24 諸収入	5, 195	学校給食費保護者等負担金 5, 195
計	6, 211, 000	

1 物価高対応子育て応援手当支給事業

歳入計上額

国補助金 (10/10) 歳入計上額 2,392,984千円

(単位：千円)

No.	款	事業名	所管課	事業費	財源		
					臨時 交付金	国 補助金	一般財源
1	民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業（事務費）	子育て支援課	32,984	0	32,984	0
2	民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業（給付費）	子育て支援課	2,360,000	0	2,360,000	0
計				2,392,984	0	2,392,984	0

2 重点支援地方交付金 充当事業

歳入計上額

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 歳入計上額 3,012,821千円

(単位：千円)

No.	款	事業名	所管課	事業費	財源		
					臨時 交付金	その他	一般財源
1	商工費	生活支援商品券配付事業	産業振興課	921,664	728,282	0	193,382
2	商工費	プレミアム付商品券発行事業	産業振興課	2,793,216	2,207,148	0	586,068
3	商工費	浜松宿泊・観光促進キャンペーン事業	観光・シティ プロモーション課	50,000	39,509	0	10,491
4	教育費	学校給食費管理事業（令和7年度米飯価格高騰分）	健康安全課	53,136	37,882	5,195	10,059
計				3,818,016	3,012,821	5,195	800,000

歳出

(単位:千円)

事 業・事 項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 物価高対応子育て応援手当支給事業	0	2,392,984	2,392,984
	国 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	0	2,392,984	2,392,984
	◆ (1) 事務費	0	32,984	32,984
	【繰越明許費】			
	・補正理由			
	「強い経済」を実現する総合経済対策に基づく、児童手当支給対象児童を養育する父母等への物価高対応子育て応援手当の支給事務に要する経費の追加			
	・補正内容			
	需用費 891千円（皆増）			
	役務費 16,060千円（皆増）			
	委託料 16,033千円（皆増）			
・財源				
国10/10 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 32,984千円（皆増）				
◆ (2) 給付費	0	2,360,000	2,360,000	
【繰越明許費】				
・補正理由				
「強い経済」を実現する総合経済対策に基づく、児童手当支給対象児童を養育する父母等への物価高対応子育て応援手当の支給に要する扶助費の追加				
対象者 令和7年9月分の児童手当支給対象児童を養育する父母等				
約72,000世帯				
※令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む				
支給額 対象児童1人につき2万円				
・補正内容				
扶助費 2,360,000千円（皆増）				
・財源				
国10/10 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 2,360,000千円（皆増）				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 物価高騰支援商品券事業	0	3,714,880	3,714,880
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	2,935,430	2,935,430
	一般財源	0	779,450	779,450
	◆ (1) 生活支援商品券配付事業 (負担金)	0	921,664	921,664
	<p>【繰越明許費】</p> <p>・補正理由</p> <p>生活支援商品券の配付に要する負担金の追加</p> <p>対象者 以下のいずれかに該当する者</p> <p>65歳以上の高齢者 約226,000人 (基準日 令和8年1月1日)</p> <p>令和7年度住民税非課税世帯に属する者 約50,000人</p> <p>配付内容 1人あたり3,000円分 (1,000円券×3枚) の紙商品券</p> <p>・補正内容</p> <p>負担金補助及び交付金 921,664千円 (皆増)</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 728,282千円 (皆増)</p>			
	◆ (2) プレミアム付商品券発行事業 (負担金)	0	2,793,216	2,793,216
	<p>【繰越明許費】</p> <p>・補正理由</p> <p>プレミアム付商品券の発行に要する負担金の追加</p> <p>対象者 全浜松市民</p> <p>発行総数 80万口 (紙商品券、デジタル商品券 各40万口)</p> <p>販売額等 販売価格 3,000円 (1人最大3口まで申込可能)</p> <p>額面金額 6,000円 (プレミアム率100%)</p> <p>・補正内容</p> <p>負担金補助及び交付金 2,793,216千円 (皆増)</p> <p>・財源</p> <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,207,148千円 (皆増)</p>			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	2 観光客誘致事業	165,726	50,000	215,726
	国 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代)	2,394	0	2,394
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	39,509	39,509
	一般財源	163,332	10,491	173,823
	◆ (1) 観光誘客促進事業	10,000	50,000	60,000
<p>【繰越明許費】</p> <p>・補正理由 浜松宿泊・観光促進キャンペーンに要する経費の追加</p> <p>・補正内容 委託料 47,000千円 (皆増) 負担金補助及び交付金 3,000千円 (10,000千円→13,000千円)</p> <p>・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 39,509千円 (皆増)</p>				
教育費	1 学校給食費管理事業	3,521,020	53,136	3,574,156
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	2,127	37,882	40,009
	諸 学校給食費保護者等負担金	3,426,168	5,195	3,431,363
	一般財源	92,725	10,059	102,784
	<p>・補正理由 米飯価格の上昇に伴う学校給食の提供に要する委託料の追加 対象 学校給食を提供する市立幼稚園、市立小学校、市立中学校の 児童生徒等 対策方法 給食費据置 対象期間 3学期</p> <p>・補正内容 委託料 53,136千円 (3,505,186千円→3,558,322千円)</p> <p>・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 37,882千円 (2,127千円→ 40,009千円) 諸 学校給食費保護者等負担金 5,195千円 (3,426,168千円→3,431,363千円)</p>			

物価高対応子育て応援手当支給事業

こども家庭部子育て支援課
電話:457-2792

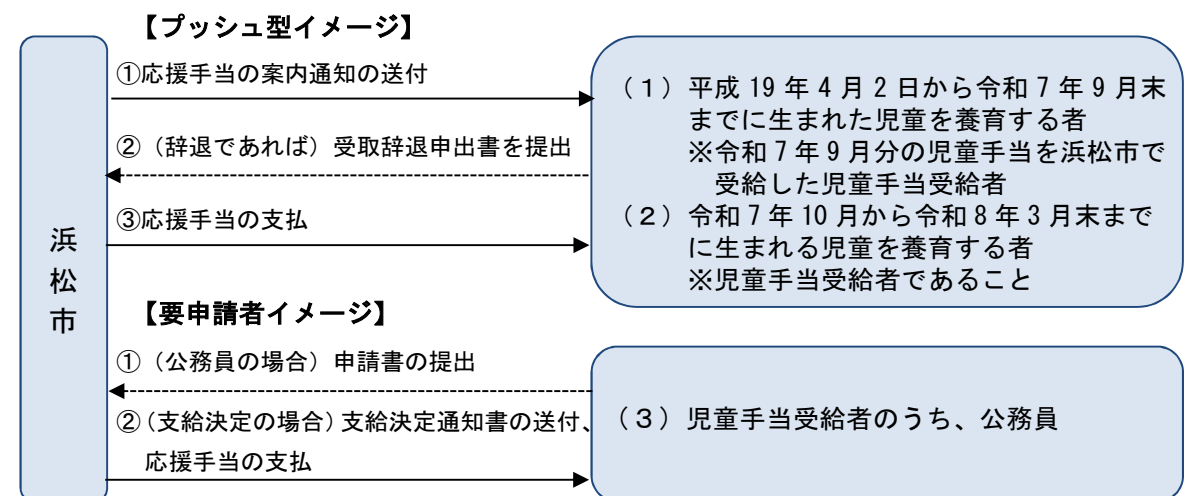
(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	こども・教育	2,392,984	2,392,984	0	0	0

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	0歳から高校3年生までの児童1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給し、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援する。		
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、子育て世帯が強く影響を受けている。 ・令和7年11月28日に「物価高対応子育て応援手当」の支給を含めた国補正予算案が閣議決定された。 		
事業内容	1 支給対象者等		
	対象者		申請
	児童手当 支給児童	平成19年4月2日から令和7年9月30日までに出生した児童手当支給対象児童を養育する父母等	不要※
	新生児	令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童手当支給対象児童を養育する父母等	不要※
※養育者が公務員の場合は、別途申請を要し、受付後順次支給			
2 支給額 対象児童1人につき2万円			

<事業スキーム>



生活支援商品券配付事業

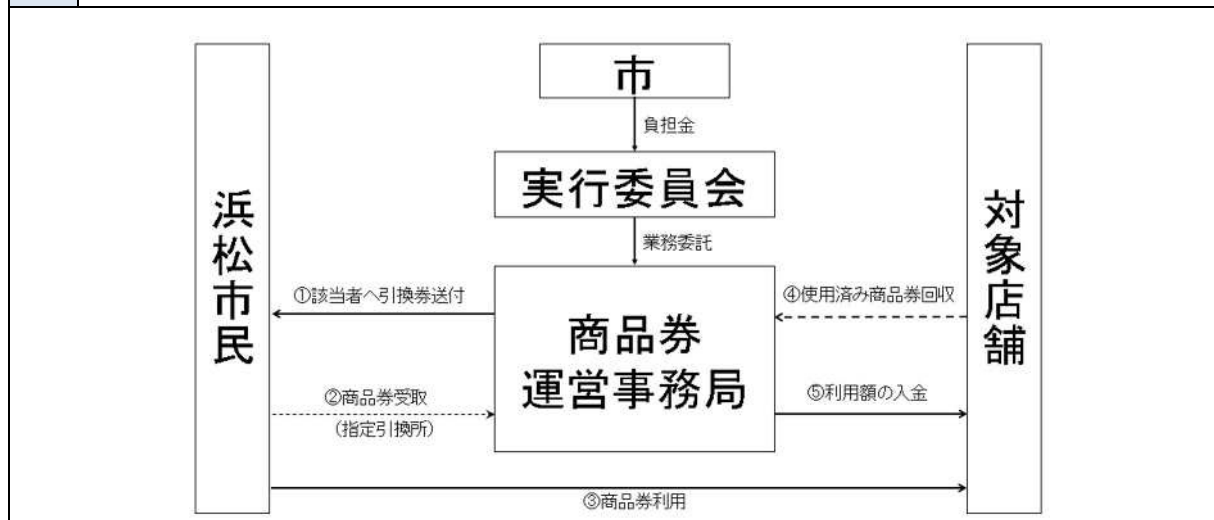
産業部産業振興課
電話:457-2285

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	921,664	728,282	0	0	193,382

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	物価高騰の負担感が大きい高齢者及び低所得世帯向けに生活支援商品券を配付することで、物価高騰による影響を軽減するとともに、市内中小小売店・飲食店等をはじめとする地域経済の活性化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高による個人消費の低迷は、地域経済にも影響を与えており、特に中小零細事業者の厳しい経営環境が続いている。 ・令和7年11月28日に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の拡充などを盛り込んだ国補正予算案が閣議決定された。
事業内容	<p>高齢者及び低所得世帯向けに生活支援商品券を配付する。</p> <p>1 対象者 以下のいずれかに該当する者 ①65歳以上の高齢者 約226,000人（基準日 令和8年1月1日） ②令和7年度住民税非課税世帯に属する者 約50,000人（①との重複は除く）</p> <p>2 対象店舗 市内で小売業・飲食業・サービス業を営む店舗を募集し選定 ※たばこ、宝くじ、有価証券、金券や印紙など換金性のあるもの、公共料金、医療保険が適用される診療費や処方薬などは対象外</p> <p>3 配付内容 1人あたり3,000円分（1,000円券×3枚）の紙商品券※ ※別に発行するプレミアム付商品券と同一の商品券</p> <p>4 配付方法 対象者に引換券を送付し、指定場所で商品券と交換</p> <p>5 発送時期 令和8年4月頃（引換券）</p> <p>6 実施主体 実行委員会</p>



プレミアム付商品券発行事業

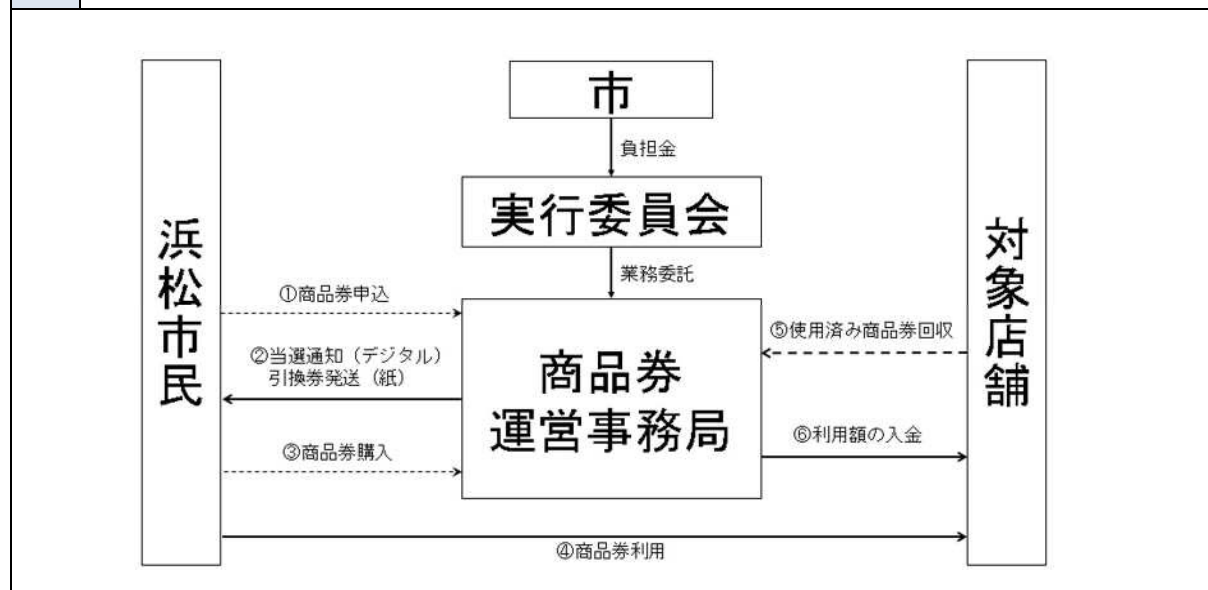
産業部産業振興課
電話:457-2285

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	2,793,216	2,207,148	0	0	586,068

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	プレミアム付商品券を発行することで、食料品等の物価高騰により低迷する個人消費を喚起し、市内中小小売店・飲食店等をはじめとする地域経済の活性化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高による個人消費の低迷は、地域経済にも影響を与えており、特に中小零細事業者の厳しい経営環境が続いている。 ・令和7年11月28日に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の拡充などを盛り込んだ国補正予算案が閣議決定された。
事業内容	<p>市内対象店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対象者 全浜松市民 2 対象店舗 市内で小売業・飲食業・サービス業を営む店舗を募集し選定 ※たばこ、宝くじ、有価証券、金券や印紙など換金性のあるもの、公共料金、医療保険が適用される診療費や処方薬などは対象外 3 発行総数 80万口（紙商品券、デジタル商品券 各40万口） ※紙商品券とデジタル商品券のいずれかを選択 4 発行総額 48億円（販売額24億円、プレミアム分24億円） 5 販売額等 販売価格 3,000円（1人最大3口まで申込可能） 額面金額 6,000円（プレミアム率100%） 6 販売時期 令和8年6月頃 7 実施主体 実行委員会



浜松宿泊・観光促進キャンペーン事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話:457-2295

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	50,000	39,509	0	0	10,491

※観光誘客促進事業

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	市内で宿泊・観光体験を行う者に旅行代金等の助成を行い、観光消費額を増加させることで、物価高騰の影響を受けている観光事業者を支援する。				
背景	・市内観光事業者は食料品やエネルギー等の物価高騰の影響を受けており、特に1月から3月中旬までは旅行閑散期にあたり、稼働率が低下する。 ・(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューローが運営する「浜松・浜名湖やらまいか Reserve」にて市内着地型旅行商品を販売している。				
事業内容	市内観光消費を喚起するため、市民を含む観光客を対象に以下の事業を実施する。				
	1 浜松宿泊キャンペーン 42,000 千円 旅行会社を通じた旅行予約に対し、旅行代金に応じた割引を実施 (1) 割引額 旅行代金の3割(上限5,000円)				
	旅行代金	6,667円～	10,000円～	15,000円～	16,667円～
	割引額	2,000円	3,000円	4,500円	5,000円
	(2) 旅行会社(想定) JTB、日本旅行、楽天トラベル、じゃらん等				
事業内容	2 地域クーポンの発行 3,000 千円 (公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューローが運営する観光体験 WEB 予約サイト「浜松・浜名湖やらまいか Reserve」の登録者にクーポンを発行 (1) クーポン 3,000円分(1,000円×3枚) (2) 利用方法 着地型旅行商品予約時のクーポン利用により、割引後の料金にて、体験が可能				
	3 事務費 5,000 千円				
	4 実施時期(予定) 令和8年2月中旬～(予算がなくなり次第終了)				

<参考>令和4年度から5年度まで実施した観光キャンペーン事業サイト



学校給食費の食材料費高騰対策事業

学校教育部健康安全課
電話:457-2422

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	こども・教育	53,136	37,882	0	5,195	10,059

※学校給食費管理事業

※財源（その他）学校給食費保護者等負担金

※国の補正予算対応

目的	米飯価格が高騰する中、保護者負担を据え置きつつ、栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。					
背景	・米飯価格の高騰が長期化する中、子どもの栄養バランスや保護者負担の見直し等子育て家庭への影響が懸念される。 ・既に、国の予備費を使用した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和 7 年度 2 学期における米飯価格高騰分を市で負担し、保護者負担額を据え置く対策をしている。					
事業内容	学校給食の米飯価格高騰について対策する。					
	1 対象施設、対策方法等					
	施設	対策方法	保護者負担額	食材料費		
				対策前	対策額	対策後
	市立幼稚園	保護者負担据置	275 円／食	300 円／食	14 円／食	314 円／食
	市立小学校		299 円／食	325 円／食	16 円／食	341 円／食
市立中学校	364 円／食		395 円／食	22 円／食	417 円／食	
2 対象期間						
3 学期						

<対策イメージ>

